



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年6月開催 定時株主総会の議決権 3月31日 期 末 配 当 金 3月31日 中 間 配 当 金 9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定める日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階）
同事務取扱場所	東京証券代行株式会社 本店 東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店（コンサルプラザ除く） http://www.chuomitsui.co.jp/
郵便物送付先・連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目7番1号 東京証券代行株式会社 代行本部 ☎ 0120-49-7009
諸届用紙のご請求	変更届（ご住所、お届出印、姓名など）、配当金振込指定書、単元未満株式 買取請求書、株式名義書換請求書のご請求につきましては、電話（自動応答） 及びインターネットにより24時間承り、後日ご郵送申しあげます。 1. 電話（自動応答）による用紙のご請求 ☎ 0120-16-5805 2. インターネットによる用紙のご請求 http://www.tosyodai.co.jp/ （お手持ちのプリンターで印刷したものをご使用） いただくこともできます。
単元未満株式の 買取請求及び買増請求	上記株主名簿管理人において受付けております。 なお、買増請求につきましては、3月31日及び9月30日のそれぞれ12営業 日前から当該日までの期間、お取り扱いを停止いたします。その他、会社が 定める一定期間、買増請求のお取り扱いを停止する場合がございます。
株券喪失登録	株券を紛失された方は、上記株主名簿管理人において株券喪失登録の手続を行 うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の 記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間喪失登録の抹消がなければ、 当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。株券喪失登 録に要する費用は、10,000円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。
公告方法	電子公告 http://tigers.jp/ ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日 本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部

お知らせ

当社の株主名簿管理人であります東京証券代行株式会社は、平成19年11月26日をもちまして所在地を「東京
都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階）」に移転いたしました。なお、ご郵送によるお手続きをなさ
れる場合には上記郵便物送付先へご送付くださいますようお願い申し上げます。



第66期

中間報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

タイガースポリマー株式会社

大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

当社の経営方針

- ▶ 「3×4」のバランス経営：3つの固有技術（ホース、ゴムシート、モールド（成形品）を造る技術）で4つの市場（家電・OA、自動車、土木・建築・住宅、産業資材）に安定供給する。
- ▶ ニッチ市場で高シェア：高い収益性の確保を目指す。
- ▶ アウトソーシング：経営資本の選択と集中を図る。
- ▶ 海外展開：最適地生産・調達戦略でグローバルにビジネスを勝ち抜く。
- ▶ 技術開発で生き残る：新製品・改良製品の開発体制の強化に注力する。

業績ハイライト（連結）



▶ 連結売上高：前年同期比15%の増収を達成

自動車部品の販売が好調に推移し、当社及び海外子会社を中心に増収を達成。前年同期に比べ22億円の増収となりました。

▶ 連結経常利益：前年同期比19%の増益を達成

原材料価格の高騰、税制改正による減価償却費の増加や人件費の増加の影響がありましたものの、増収効果や原価低減などにより増益を達成しました。

事業ハイライト

- ▶ 「タイガーポリマニファクチャリングINC.（米国オハイオ州）」が工場を増設し、生産体制の強化を図りました（平成19年8月完成 投資総額13百万ドル）。
- ▶ 中国第2の子会社「広州泰賀塑料有限公司」の操業2年目にあたる当期も好調に推移しており、売上高は前期比2.6倍の400百万円を見込んでおります。

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、第66期中間報告書（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期のわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は堅調に推移しておりますものの、米国向輸出の減少、所得の低迷や住民税の増税による個人消費の伸び悩み、建築基準法改正の影響などにより、景気回復のテンポは緩やかになりました。

一方、米国経済は、第1四半期は設備投資と輸出に支えられおおむね好調に推移しましたが、第2四半期は原油価格の高騰、サブプライムローン問題の顕在化により、不透明感が強くなりました。

また、タイ・中国等アジア諸国では、自動車市場を中心に引き続き活況を呈しました。

このような国内外の経済環境の中で、当社グループの連結売上高は、171億73百万円（前年同期比22億39百万円15.0%増加）となりました。国内では、好調な自動車生産をはじめ、安定した設備投資を背景に、成形品、シートおよびホースの売上が増加いたしました。海外では、米国子会社での産業用ホースの売上が昨年度に引き続き大幅に増加し、タイ子会社でも自動車部品を中心に売上が堅調に増加いたしました。また、昨年度不振であったマレーシア子会社は順調な回復を見せ、中国第2の子会社でも自動車部品の生産活動が軌道に乗り出しました。

一方、損益面は、国内では原材料価格の高止まりによる材料費率の上昇、税制改正による減価償却費の増加、人件費の増加、また、海外では原材料の値上げによる影響がありまし

代表取締役社長

澤田博行



たものの、米国の産業用ホースやタイヤの自動車部品の増収効果、さらには前期に損失を計上したマレーシアおよび中国第2の子会社が黒字転換したことにより、営業利益は9億50百万円（前年同期比97百万円 11.4%増加）、経常利益は10億30百万円（前年同期比1億64百万円 19.0%増加）となりました。中間純利益は、法人税等調整額が増加したことなどにより4億31百万円（前年同期比7百万円 1.7%減少）と増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、当中間期の業績に鑑み、1株につき2円増配の6円とさせていただきます。

下半期の見通しにつきましては、米国金融市場の混乱や原油・素材価格の高騰など日本経済に与える影響を考慮しますと、国内景気の回復は一層緩やかになるものと思われます。

当社といたしましては、好調に推移しております自動車部品を中心に「新製品の拡販」などを積極的に推進し増収を維持するとともに、「製品価格の見直し」、「生産の効率化」、「経費抑制」などにより収益の確保に努めてまいります。

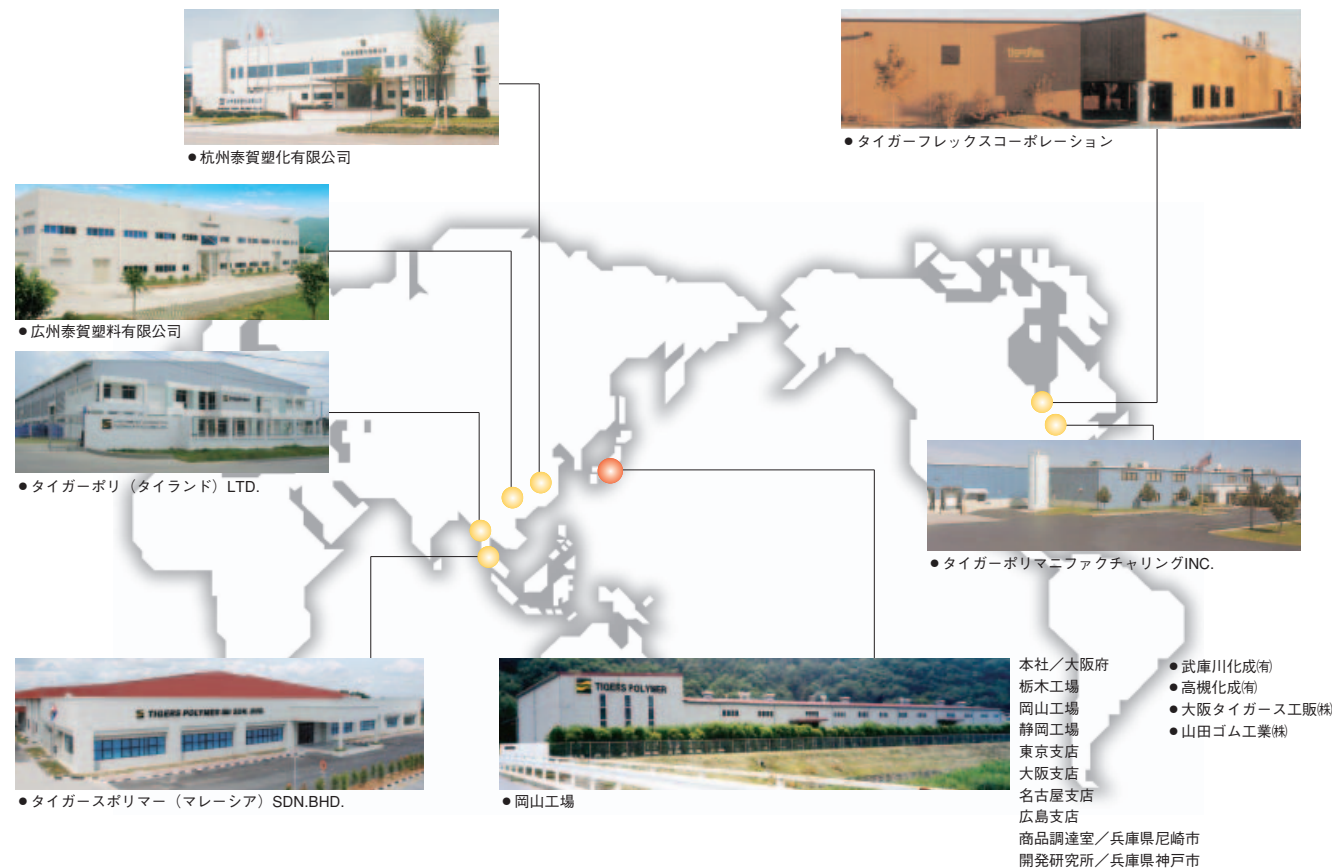
株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

米国・アジアの生産体制を強化し、最適地調達・生産・開発を推進

当社は、「需要のあるところで生産する」現地生産、現地調達の方を基本に、家電や自動車メーカー等ユーザーの海外生産の拡大に対応するため、早くから海外に進出し、生産拠点をグローバル化、現地化を進めてきました。現在では、米国・タイ・中国・マレーシアの4カ国6カ所に生産供給拠点を持ち、日本国内と相互補完できるグローバルな生産・調達体制を構築しています。アジア地域では前期より中国第2の子会社である広州泰賀塑料有限公司が自動車部品の生産を

開始し、米国ではタイガーポリマニファクチャリングINC.が自動車部品の新規受注に備えて工場を増設し生産体制の強化を図りました。当社は、現地化が早く、ユーザーの海外生産移転に対する迅速、的確な対応をはじめ、優れた製品開発技術力、商品力、提案力等により、海外生産のベストパートナーとして数多くのユーザーと強固な信頼関係を築いています。



市場ニーズに的確に対応できる技術開発体制を確立

当社は、新製品・改良製品の開発体制の強化を最重要課題に、基礎技術、商品開発技術、製造技術等の技術開発に力を注いでいます。材料から加工・金型・設備まで、ゴム・樹脂製品を開発するための基本技術をすべて自社で保有しているため、開発スピードが速く、独自性の強い新製品をつねに提供することで市場から高い評価を得ています。より高品質の製品をより効率的に生産するために、製造設備・生産技術の改良やコストダウンに取り組むとともに、ホース、ゴムシート、成形品各部門にわたり、つねに市場ニーズを先取りした研究開発に挑戦し続けています。



開発研究所 (兵庫県神戸市)

新製品発表会を全国で開催

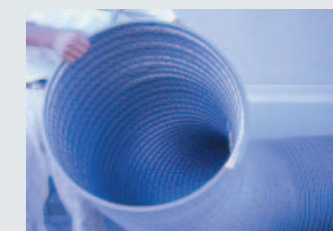
当社は、10月23日から4日間にわたり、名古屋・広島・大阪・東京で新製品発表会を開催しました。今回の新製品発表会では、脱塩ビで大口径・超軽量かつ伸縮性に優れている「タイエコライトGL-V型」や温度を色で知らせる「タイエコライト示温WT型」等計13点を紹介いたしました。本発表会は、取引先さまにより深く、より密接に製品を理解していただくことを目的といたしました。おかげさまで盛況の内に発表会を終えることができました。



大阪会場 (帝国ホテル)



タイエコライト示温WT型



タイエコライトGL-V型 最大口径φ500

部門別の概況

ホース部門

国内では、掃除機用ホース、エアコン用ホース及び半導体製造装置用ホースの売上が増加しました。海外では、家電用ホースが堅調に推移したほか、米国の産業用ホースが販売価格の見直しや円安による為替の影響等により増加しました。この結果、ホース部門全体の売上高は47億12百万円（前年同期比3億70百万円8.5%増加）となりました。

ゴムシート部門

国内の民間設備投資が底堅く推移したこと等により、ゴムシート部門全体の売上高は26億89百万円（前年同期比3百万円0.1%増加）となりました。

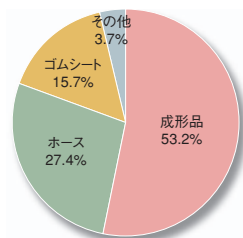
成形品部門

精密歯車成形品やOAローラの売上は減少しましたが、国内及び海外（米国・タイ・中国）において、主要取引先の本田技研工業(株)向けを中心とした自動車部品の売上の増加や円安による為替の影響等により、成形品部門全体の売上高は91億29百万円（前年同期比19億40百万円27.0%増加）となりました。

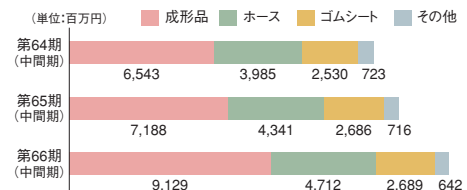
その他部門

国内において自動車メーカー向け新規受注による試作品の売上が減少したため、売上高は6億42百万円（前年同期比74百万円10.4%減少）となりました。

部門別売上高構成比



部門別売上高の推移



所在地別の概況

日本市場

主要取引先である本田技研工業(株)向けの自動車部品の売上が堅調に推移したこと等により、売上高は108億81百万円（前年同期比3億59百万円3.4%増加）となりました。一方、営業利益は原材料価格の高騰、減価償却費・人件費等の増加により3億9百万円（前年同期比1億50百万円32.8%減少）となりました。

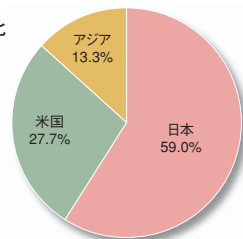
米国市場

米国経済の好況を受けて産業用ホース・自動車部品の売上が増加したことや円安による為替の影響等により、売上高は47億59百万円（前年同期比10億19百万円27.2%増加）となりました。産業用ホースは販売価格の見直しにより収益も好調でしたが、自動車部品は生産効率の低下、原材料価格の高騰、減価償却費の増加等により売上原価率が悪化しました。その結果、営業利益は1億55百万円（前年同期比23百万円13.2%減少）となりました。

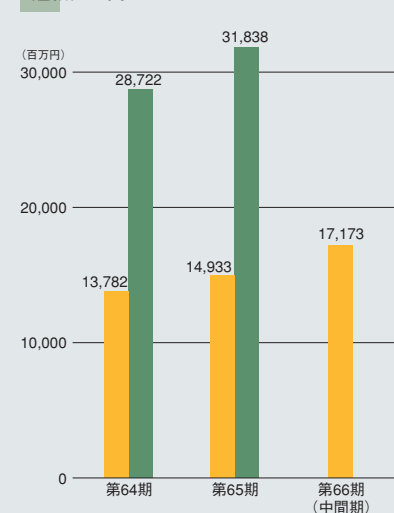
アジア市場

タイ・中国の自動車部品の売上及びマレーシア・中国の家電用ホースの売上が堅調に推移したことや円安による為替の影響等により、売上高は25億84百万円（前年同期比10億19百万円65.1%増加）となりました。また、タイ子会社の増収効果、前期に営業損失を計上したマレーシア及び中国第2の子会社の黒字転換等により、営業利益は3億7百万円（前年同期比2億13百万円226.8%増加）となりました。

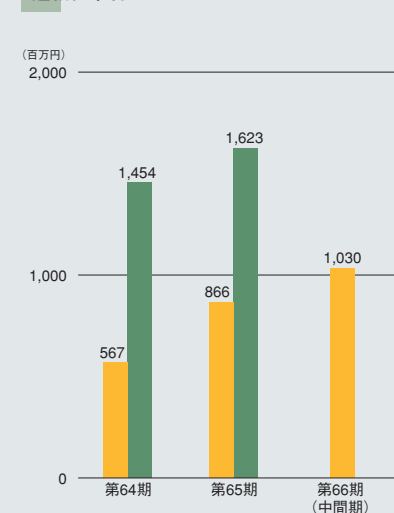
所在地別売上高構成比



連結売上高



連結経常利益



連結当期純利益



個人投資家向け説明会を開催

平成19年11月19日に株式新聞社主催の個人投資家向け会社説明会に参加いたしました。

会場の大阪会館（大阪市中央区）には多くの個人投資家の皆さまにお集まりいただき、代表取締役社長の澤田より「今期の展望と海外戦略」と題して、会社概要、業績、経営方針、自動車ビジネス、配当方針等について説明を行いました。



中間連結貸借対照表

科目	当中間期 (H19.9.30現在)	前中間期 (H18.9.30現在)	前期 (H19.3.31現在)
(資産の部)			
流動資産	16,656	15,557	17,077
現金及び預金	5,965	5,581	6,062
受取手形及び売掛金	7,297	6,963	7,521
たな卸資産	2,722	2,535	2,747
繰延税金資産	273	260	319
その他	410	223	434
貸倒引当金	△12	△7	△7
固定資産	13,805	12,035	12,786
有形固定資産	11,354	9,610	10,151
建物及び構築物	3,274	3,042	3,251
機械装置及び運搬具	3,864	3,078	3,977
工具器具及び備品	783	861	846
土地	1,551	1,513	1,530
建設仮勘定	1,880	1,115	546
無形固定資産	317	290	325
投資その他の資産	2,133	2,134	2,309
投資有価証券	1,922	1,948	2,099
繰延税金資産	7	5	6
その他	214	211	214
貸倒引当金	△11	△32	△10
資産合計	30,462	27,592	29,864

(単位:百万円)

科目	当中間期 (H19.9.30現在)	前中間期 (H18.9.30現在)	前期 (H19.3.31現在)
(負債の部)			
流動負債	7,255	6,367	7,165
支払手形及び買掛金	3,652	3,413	3,701
短期借入金	850	750	850
一年以内返済予定長期借入金	300	—	—
未払金	1,127	—	1,261
未払法人税等	321	322	447
賞与引当金	374	355	398
役員賞与引当金	25	17	43
その他	603	1,508	463
固定負債	1,671	1,283	1,925
長期借入金	150	450	450
退職給付引当金	393	253	289
役員退職給与引当金	223	208	215
繰延税金負債	230	274	280
その他	673	97	689
負債合計	8,926	7,651	9,090
(純資産の部)			
株主資本	19,134	18,517	18,864
資本金	4,149	4,149	4,149
資本剰余金	3,900	3,900	3,900
利益剰余金	11,135	10,515	10,863
自己株式	△50	△48	△49
評価・換算差額等	1,640	787	1,245
その他有価証券評価差額金	616	718	731
為替換算調整勘定	1,024	69	514
少数株主持分	760	636	663
純資産合計	21,536	19,941	20,773
負債及び純資産合計	30,462	27,592	29,864

中間連結損益計算書

科目	当中間期 (H19.4.1から H19.9.30まで)	前中間期 (H18.4.1から H18.9.30まで)	前期 (H18.4.1から H19.3.31まで)
売上高	17,173	14,933	31,838
売上原価	13,742	11,776	25,422
売上総利益	3,431	3,156	6,415
販売費及び一般管理費	2,480	2,302	4,841
営業利益	950	853	1,574
営業外収益	97	78	166
営業外費用	17	66	117
経常利益	1,030	866	1,623
特別利益	5	—	36
特別損失	30	38	57
税金等調整前中間(当期)純利益	1,005	827	1,602
法人税、住民税及び事業税	421	392	682
法人税等調整額	72	△58	△74
少数株主利益	80	54	126
中間(当期)純利益	431	439	867

(単位:百万円)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当中間期 (H19.4.1から H19.9.30まで)	前中間期 (H18.4.1から H18.9.30まで)	前期 (H18.4.1から H19.3.31まで)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー	1,734	1,794	3,493
税金等調整前中間(当期)純利益	1,005	827	1,602
減価償却費	1,045	768	1,561
売上債権の増減額	326	△126	△609
たな卸資産の増減額	103	△72	△220
仕入債務の増減額	△115	694	936
法人税等の支払額	△549	△362	△582
その他	△80	64	805
II.投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,329	△1,855	△2,807
固定資産の取得による支出	△1,789	△1,447	△2,704
その他	△540	△408	△102
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	△162	△222	△262
配当金の支払額	△159	△120	△199
その他	△2	△102	△62
IV.現金及び現金同等物に係る換算差額	114	△21	105
V.現金及び現金同等物の増減額	△643	△305	529
VI.現金及び現金同等物の期首残高	5,226	4,697	4,697
VII.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,583	4,392	5,226

(単位:百万円)

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (H19.4.1からH19.9.30まで)	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	4,149	3,900	10,863	△49	18,864	731	514	1,245	663	20,773
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△160		△160					△160
中間純利益			431		431					431
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△114	510	395	96	492
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	271	△0	270	△114	510	395	96	762
平成19年9月30日残高	4,149	3,900	11,135	△50	19,134	616	1,024	1,640	760	21,536

(単位:百万円)

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (H19.9.30現在)	前中間期 (H18.9.30現在)	前期 (H19.3.31現在)
(資産の部)			
流動資産	10,575	10,674	12,001
固定資産	13,257	12,082	12,103
有形固定資産	5,393	5,381	5,256
無形固定資産	106	125	122
投資その他の資産	7,757	6,576	6,724
資産合計	23,833	22,757	24,105
(負債の部)			
流動負債	5,614	4,930	5,633
固定負債	936	1,214	1,251
負債合計	6,550	6,145	6,884
(純資産の部)			
株主資本	16,666	15,894	16,489
資本金	4,149	4,149	4,149
資本剰余金	3,900	3,900	3,900
利益剰余金	8,666	7,892	8,488
自己株式	△50	△48	△49
評価・換算差額等	615	717	730
その他有価証券評価差額金	615	717	730
純資産合計	17,282	16,611	17,220
負債及び純資産合計	23,833	22,757	24,105

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当中間期 (H19.4.1からH19.9.30まで)	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高	4,149	3,900	8,488	△49	16,489	730	730	17,220
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△160		△160			△160
中間純利益			338		338			338
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						△114	△114	△114
中間会計期間中の変動額合計	—	—	177	△0	176	△114	△114	62
平成19年9月30日残高	4,149	3,900	8,666	△50	16,666	615	615	17,282

中間損益計算書

(単位：百万円)

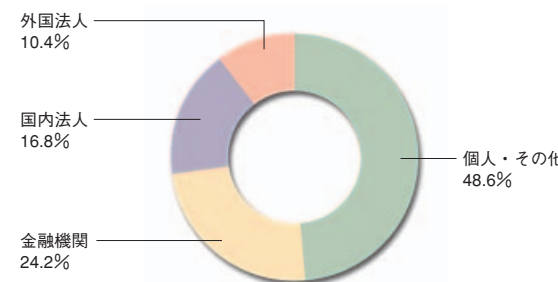
科目	当中間期 (H19.4.1から H19.9.30まで)	前中間期 (H18.4.1から H18.9.30まで)	前期 (H18.4.1から H19.3.31まで)
売上高	10,595	10,223	21,280
売上原価	8,403	8,041	16,649
売上総利益	2,192	2,182	4,631
販売費及び一般管理費	1,920	1,808	3,735
営業利益	272	373	896
営業外収益	348	294	771
営業外費用	68	57	124
経常利益	552	610	1,543
特別利益	4	—	35
特別損失	17	35	43
税引前中間(当期)純利益	539	575	1,535
法人税、住民税及び事業税	213	238	577
法人税等調整額	△11	△23	△77
中間(当期)純利益	338	360	1,036

株式の状況 (平成19年9月30日現在)

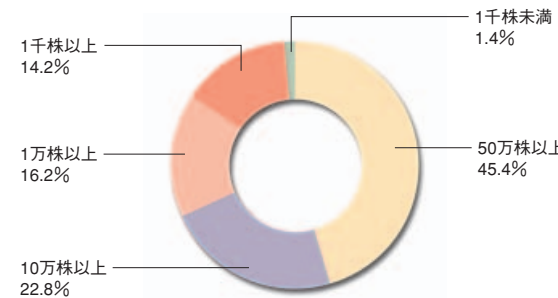
発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	20,111,598株
株主総数	2,948名
大株主	

株主名	持株数	出資比率
澤田博行	1,400 <small>千株</small>	7.0%
タイガー興産有限会社	1,315	6.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	979	4.9
エスエフピーバリュウリアリゼーションマスターファンド	954	4.7
タイガース取引先持株会	930	4.6
T.P.C持株会	858	4.3
澤田宏治	852	4.2
株式会社京都銀行	776	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	566	2.8
日本生命保険相互会社	504	2.5

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



会社の概要 (平成19年9月30日現在)

商号	タイガースポリマー株式会社 TIGERS POLYMER CORPORATION
設立年月日	昭和23年12月20日
本店所在地	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号
資本金	4,149百万円
従業員数	537名(嘱託従業員含) 連結1,512名
事業の内容	合成樹脂、ゴム及びそれらの複合資材をもとに、ホース、ゴムシート、成形品、その他金型などの製造販売
事業所	本社・栃木工場・岡山工場・静岡工場・東京支店・大阪支店・名古屋支店・広島支店・商品調達室・開発研究所
グループ会社 (主要な連結子会社)	タイガーフレックスコーポレーション(アメリカ・シカゴ) タイガーポリマニファクチャリングINC.(アメリカ・オハイオ) タイガーポリ(タイランド)LTD.(タイ・アユタヤ) タイガースポリマー(マレーシア)SDN.BHD.(マレーシア・ジョホール) 杭州泰賀塑化有限公司(中国・浙江省) 広州泰賀塑化有限公司(中国・広東省) 武庫川化成有限会社(兵庫県・尼崎市) 高槻化成有限会社(大阪府・高槻市) 大阪タイガース工販株式会社(兵庫県・尼崎市) 山田ゴム工業株式会社(東京都・台東区)
主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社京都銀行 中央三井信託銀行株式会社

役員 (平成19年9月30日現在)

代表取締役社長	澤田博行
代表取締役専務	野村光昭
常務取締役	田中剛
常務取締役	渡辺健太郎
取締役	明渡洋一
取締役	佐々木博明
取締役	木戸俊明
取締役	高良寛人
常勤監査役	滝野和敬
監査役(社外)	大川治
監査役(社外)	薩摩嘉則